

平成 21 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況



平成 21 年 1 月 9 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名)西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長(氏名)白石 英明 TEL (03)6388-7335

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 21 年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期第 3 四半期	780,008	△12.2	3,057	△60.9	847	△72.2	1,077	△97.8
20 年 2 月期第 3 四半期	888,449	△8.2	7,824	△75.8	3,048	△87.1	48,842	75.7
20 年 2 月期	1,196,011	—	14,442	—	8,629	—	40,210	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 2 月期第 3 四半期	5	43	—	—
20 年 2 月期第 3 四半期	246	69	—	—
20 年 2 月期	203	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 2 月期第 3 四半期	504,782	194,954	38.6	981	71
20 年 2 月期第 3 四半期	1,123,286	240,540	18.1	1,026	15
20 年 2 月期	492,089	194,628	39.5	982	29

2. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,050,000	9,000	5,000	1,000	5	04

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注)詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期(平成 20 年 3 月 1 日から平成 20 年 11 月 30 日まで)におけるわが国経済は、原油・原材料価格等が落ち着きを見せ始めた一方で、米国に端を発する金融危機の深刻化やそれに伴う世界的な景気減速、株式・為替市場の変動等により、製造業を中心に企業収益が急速に悪化しており、雇用環境の悪化等景気の下振れリスクが顕在化しつつあります。

小売業界におきましても、国内景況感の急激な悪化を受け、特に個人消費が雇用・所得環境の厳しさを反映してより弱含みの展開となっていることから、さらに厳しさを増す状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは『安定的な収益体質』の構築と「財務体質のさらなる改善」を目的とした「ダイエーグループ新中期経営計画」の諸施策をグループ一丸となって取り組んでおります。

当社を中心とした小売事業につきましては、生鮮食品を中心にお買い得商品を販売する恒例の「木曜の市」のさらなる強化や、「生活応援得価 がんばろう日本! とことん価格」といたしまして当社開発商品・円高還元商品を含めたお客様の毎日の暮らしに役立つ、衣・食・住の商品約 4,000 品目をお買い得価格で提供する等、一層の価格強化施策を実施しております。あわせて社会催事や生活歳時に対応した売場展開を強化して取り組んだ結果、既存店売上高前年比は増加傾向にあります。

新規出店につきましては、当社で「f o o d i u m(フーディアム)武蔵小杉」の他 3 店舗(既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド 1 店舗を含む)、当社の子会社である株式会社ビッグ・エーで 6 店舗を出店いたしました。

なお、当社では平成 20 年 12 月 1 日にダイエー都城店のスクラップ・アンド・ビルドとして、イオンモール株式会社が運営する複合商業施設「イオンモール M i E L L(ミエル)都城駅前」の核店舗として「ダイエー都城駅前店」を出店しております。

店舗改装につきましては、館全体の活性化や競合店との差別化を図ることを目的に、直営売場の収益改善とテナント売場の活性化を推進し、「ダイエー所沢店」、「グルメシティ六甲アイランド店」等、当社で 23 店舗の改装を実施いたしました。

また、イオン株式会社(以下「イオン」)及び丸紅株式会社との業務提携効果を最大化することで、小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。具体的には上期より継続して実施しておりますイオングループの『トップバリュ』の導入及び品目数の増加、イオン商品調達株式会社を活用したイオンとの共同仕入・共同調達の推進、営業用消耗品等の資材調達共同化等に加え、平成 20 年 10 月末より北海道及び中部エリアにおいてイオンとの物流協業化を開始致しました。

不動産事業につきましては、商業施設運営を営む当社の子会社である株式会社 O P A におきまして、テナントの入れ替えや新規導入等既存店の収益改善に向けた施策を積極的に推進してまいりました。消費環境の悪化により衣料品専門店を中心に厳しい状況が続いておりますが、店舗改装や経費適性化により利益確保を図っております。

当第 3 四半期における連結業績につきましては、前連結会計年度末におきまして株式会社オーエムシーカード(以下「OMC」)が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動した影響等により、営業収益は 7,800 億円(前年同期比 12.2%減)となりました。衣料品専門店子会社やアミューズメント子会社等の売上が前年同期に比べて悪化しているものの、当社の食品部門やスーパーマーケット子会社等は価格強化施策の実施に加え、外食から内食化への傾向もあり、好調に推移し、OMC 異動の影響を除くと前年同期を上回る結果となりました。

営業利益は、生産性改善を軸とした販管費の削減に努めたものの、OMC 異動の影響等により前年同期に比べ 48 億円減益の 31 億円(前年同期比 60.9%減)となりました。

経常利益は、有利子負債の削減による支払利息の減少や持分法投資利益の増加等により、営業外損益が前年同期に比べ 26 億円改善したものの、営業利益が減益となったことにより、8 億円(前年同期比 72.2%減)となりました。

四半期純利益は、経常利益に加え、投資有価証券売却益等の特別利益や固定資産減損損失等の特別損失を計上したこと等により、11 億円(前年同期比 97.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産につきましては、当第 3 四半期末が銀行休業日であったことによる現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 127 億円増加し 5,048 億円となりました。

負債につきましては、連結有利子負債が前連結会計年度末に比べ 154 億円減少し 963 億円となったものの、当第 3 四半期末が銀行休業日であったことや季節要因による流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ 124 億円増加し 3,098 億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ 3 億円増加し 1,950 億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

一般債権の貸倒引当金計上時に使用する実績率に簡便な方法を採用しております。その他影響額が僅少なものについて一部簡便な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. (要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第 3 四半期末 (平成 19 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期末 (平成 20 年 11 月 30 日)	増 減		前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
現金及び預金	117,416	75,800			48,414
受取手形及び売掛金	175,331	3,744			3,071
たな卸資産	58,198	55,272			50,346
繰延税金資産	40,695	—			—
短期貸付金	376,100	—			—
そ の 他	43,558	30,986			36,600
貸倒引当金	△ 92,181	△ 99			△ 1,828
流動資産合計	719,117	165,703	△553,414	△ 77.0	136,603
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	69,898	57,236			58,564
土 地	107,973	102,372			103,425
そ の 他	26,605	22,619			23,346
有形固定資産合計	204,476	182,227	△ 22,249	△ 10.9	185,335
無形固定資産	19,606	5,494	△ 14,112	△ 72.0	5,607
投資その他の資産					
投資有価証券	11,508	15,809			20,451
差入保証金	142,420	130,651			139,250
繰延税金資産	16,502	—			—
そ の 他	40,939	35,811			36,530
貸倒引当金	△ 31,282	△ 30,913			△ 31,687
投資その他の資産合計	180,087	151,358	△ 28,729	△ 16.0	164,544
固定資産合計	404,169	339,079	△ 65,090	△ 16.1	355,486
資 産 合 計	1,123,286	504,782	△618,504	△ 55.1	492,089

(単位：百万円、%)

科 目	前第 3 四半期末 (平成 19 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期末 (平成 20 年 11 月 30 日)	増 減		前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	103,814	78,286			60,733
短期借入金	92,988	75			138
1年以内に返済する長期借入金	133,848	5,731			3,718
コマーシャルペーパー	43,500	—			—
未払金	24,636	—			—
未払法人税等	9,308	873			1,584
賞与引当金	1,879	1,785			914
販売促進引当金	2,032	2,060			1,987
商品券引換引当金	—	1,753			—
閉鎖損失等引当金	—	4,424			3,336
そ の 他	95,113	51,539			41,138
流動負債合計	507,118	146,526	△360,592	△ 71.1	113,548
II 固 定 負 債					
長期借入金	254,468	90,452			107,810
預り保証金	28,176	26,407			27,580
繰延税金負債	3,417	1,763			2,862
再評価に係る繰延税金負債	8,502	8,431			8,493
販売促進引当金	4,650	—			—
退職給付引当金	24,429	23,958			22,072
事業再構築引当金	10,606	7,202			8,854
利息返還損失引当金	30,095	—			—
そ の 他	11,285	5,089			6,242
固定負債合計	375,628	163,302	△212,326	△ 56.5	183,913
負 債 合 計	882,746	309,828	△572,918	△ 64.9	297,461
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資本金	56,517	56,517			56,517
資本剰余金	56,501	56,014			56,500
利益剰余金	79,519	71,794			70,964
自己株式	△ 2,941	△ 1,827			△ 2,941
株主資本合計	189,596	182,498	△ 7,098	△ 3.7	181,040
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	1,045	22			1,070
繰延ヘッジ損益	△ 2	—			△ 1
土地再評価差額金	12,387	12,284			12,373
為替換算調整勘定	141	—			—
評価・換算差額等合計	13,571	12,306	△ 1,265	△ 9.3	13,442
III 少 数 株 主 持 分	37,373	150	△ 37,223	△ 99.6	146
純 資 産 合 計	240,540	194,954	△ 45,586	△ 19.0	194,628
負 債 純 資 産 合 計	1,123,286	504,782	△618,504	△ 55.1	492,089

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第 3 四半期 〔自平成19年 3月 1日 至平成19年11月30日〕	当第 3 四半期 〔自平成20年 3月 1日 至平成20年11月30日〕	増 減		前連結会計年度 〔自平成19年3月 1日 至平成20年2月29日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営 業 収 益	(888,449)	(780,008)	△108,441	△ 12.2	(1,196,011)
売 上 高	718,969	722,678			972,288
営 業 収 入	169,480	57,330			223,723
II 売 上 原 価	501,625	507,555	5,930	1.2	677,239
営 業 総 利 益	386,824	272,453	△114,371	△ 29.6	518,772
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	379,000	269,396			504,330
営 業 利 益	7,824	3,057	△ 4,767	△ 60.9	14,442
IV 営 業 外 収 益	1,493	1,877			1,890
V 営 業 外 費 用	6,269	4,087			7,703
経 常 利 益	3,048	847	△ 2,201	△ 72.2	8,629
VI 特 別 利 益	74,258	7,694			82,739
VII 特 別 損 失	61,250	9,583			80,151
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	16,056	△ 1,042	△ 17,098	△106.5	11,217
法人税、住民税及び事業税	15,963	906			15,548
法人税等調整額	△ 36,915	△ 3,012			△ 35,590
少数株主損失	11,834	13			8,951
四半期(当期)純利益	48,842	1,077	△ 47,765	△ 97.8	40,210